

東日本大震災復興まちづくり特別委員会中間報告書

平成28年6月13日

大槌町議会議長 小松 則明 殿

東日本大震災復興まちづくり特別委員会
委員長 金崎 悟朗

東日本大震災復興まちづくり特別委員会のこれまでの活動について、ご報告申し上げます。

私どもの特別委員会は、どのような政務活動が、その目的に合致することになるのか、全体で協議を行った結果、町民のみなさまと対話を重ねることが肝要であり、住民個々人の悩みと声をくみ取り、議論を重ね、調査研究をすすめていかなければならない、そう考えるに至りました。

昨年12月に、解体予算の提出を持ち越すことを求める意見書を提出したことにより、保存か解体かの議論に関して、メディアの報道は、幸いなことに収束していきました。少しの間ではあっても、冷却期間を置くことが、拘りを排除し、しがらみを乗り越え、新しい視界が開けると信じます。そして本来の政務活動を行うべく、旧庁舎を巡る議論だけではなく、地域の課題を共有し、かつ議会議員としての本来の政務活動を的確に実行に移すため、4月18日から28日まで、特別委員会を二つの班に編成し、町内各所に出向き、都合17カ所で意見交換を行い、全体で144名の参加を得ることができました。

意見交換会では、「旧役場庁舎の取り扱いについて」、「地域の課題について」、そして「その他」の三つのテーマを設けました。また、結論を出したり、或いは決定を行う場ではないこと、さらには、発言への批判は行わない、というルールに基づき、意見交換を進めました。

まず、「旧庁舎の取り扱い」に関しては、「解体すべし」という方々が多くありました。「町長の公約だから解体すべし」、「保存と維持に税金を投じるべきではない」、「旧庁舎に税金を使うより、子どもや高齢者へ振り向けるべき」、「旧庁舎は恥だ」という声など。一方、「選挙チラシの公約には、解体のことは記載されていない」、「忘れさせないためにも必要であり、忘れさせない遺産」、「風化させないためにリアリティーが必要」、「全国に発信するだけの価値あり」という「保存すべし」の声など、様々なご意見を頂戴しました。特筆すべきは、解体・保存・中間的な意見のそのどれにも「震災記憶の伝承」が必要という思いは、みなさんに共通しておりました。発言への批判は行わない、とはいうものの、喧々囂々侃々諤々の議論が、毎回、展開されました。参加された町民のみなさまの、「まちづくり」への熱い思いを十分に感じ取ることができました。裏を返せば、多くの町民のみなさまが、一日も早い復興を渴望し、貪欲なまでに情報に飢えていることの証であると言えます。

「地域の課題について」では、日常の生活に戻るためのインフラ整備の充実が一番多く出されました。また、イベントなどの地域活性化拡充や、高齢者へのケアなどへの支援強化を求める声も聞かれました。

「その他」として、少子化や高齢化への心配りを求める声なども出されました。さらには、「議会の対応が遅い、もっと早く対話の会を、そしてこれからもやるべき」など、議会に対する厳しいお叱りの声も頂戴しております。

こうした多くの声に真摯に耳を傾け、これからの政務活動をより一層充実したものとすようさらに努力を続け、結果として、住民の福祉増進へとつなげるべく、今後においても努力を怠らず、日々研鑽を重ねてまいりたいと考えております。

しかしながら、旧庁舎を巡る問題については、昨年12月に「意見書」を提出したことで、補正予算の提出は「持ち越し」とはなったものの、「解体する方針に変わりはない」と町長は表明しております。その際、併せて、旧庁舎に関係する一般質問は取り下げを行いました。それ以降、旧庁舎解体に関することは、議場では話題になっておりませんが、町長は、議会においては、「旧庁舎だけが震災遺構ではない」とも発言しております。一方、「震災遺構の価値評価をまとめ、11月頃に存廃を判断する」と、町長のコメントを新聞が報じました。庁舎問題に優先してやるべきことがあると提示した「持ち越し」の「意見書」以降、残念ながら、「価値評価をまとめること」については、なんら具体的なことが、特別委員会に、或いは議会には示されておりません。価値評価をまとめる作業は容易なことではないと理解しております。さらに、その作業過程は、「解体ありき」ではなく、公正・公平・公明に行われることを希望します。

また、震災検証に関して、新たに検証監を任命することは、先の行政報告で示されました。さらに、「災害対策本部を中心とした当時の状況」の検証を、今年度行うとのことですが、是非とも、「悉皆検証」を目指し、加えて、その検証経過についても、適時に広く示して欲しいと願います。

こうした情報は、議会にだけでなく、また町民のみなさまだけでもなく、耳目を集めていることでもあり、広く内外へ発信することが望まれます。さらには、議会と町長が膝をつき合わせての意見交換も、或いは専門家を交えた協議の機会を、町民のみなさまが期待しているのではないのでしょうか。

復興のゴールへは、これまで以上に、明確に近づいてきていると信じます。けれども、町民が一体となって取り組むべき課題も、未だ山積しています。これまで展開してきた活動が、そうした復興への一助となっていると確信しています。

当委員会の活動を、今後も引き続き継続していくこととし、同時に町の復興のために尽力する強い覚悟を持っていることを申し添え、東日本大震災復興まちづくり特別委員会の中間報告といたします。